

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人 (TEL) 045 (338) 1980
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神澤 幸宏 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,606	73.2	1,277	511.5	1,262	534.7	765	253.7
22年3月期第1四半期	3,813	57.0	208	438.6	198	357.0	216	474.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16,458	73	16,427	29
22年3月期第1四半期	4,706	62	4,702	01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,626	7,596	7,596	7,596	42.8	161,405	97	
22年3月期	19,978	6,926	6,926	6,926	34.5	148,548	41	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,552百万円 22年3月期 6,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	ー	ー	1,250	00	ー	ー	3,750	00	5,000	00
23年3月期	ー	ー								
23年3月期(予想)			1,875	00	ー	ー	1,875	00	3,750	00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 22年3月期期末配当の内訳 特別配当2,500円

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,600	15.3	1,600	23.7	1,600	25.9	1,000	19.0	21,371	17
通期	20,200	13.3	2,600	14.4	2,600	18.6	1,600	6.9	34,193	87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	47,540株	22年3月期	47,172株
23年3月期1Q	748株	22年3月期	748株
23年3月期1Q	46,500株	22年3月期1Q	45,973株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当第1四半期連結会計期間末の株式数（自己株式を控除）により計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、6月調査の日銀短観における大企業・製造業の業況判断D Iが8四半期ぶりにプラスに転じるなど、業況感の改善が一段と進みましたが、一方で欧州のソブリン問題を契機とする世界的な株価の調整や円高の進行等の景気を下押しするリスクが残る状況で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、新興国、日本（エコポイント効果）及び欧米においてもLCD TVの需要（特にLED-LCD TV）が増加し、3Dの製品化も進みました。一方で、パネル価格は緩やかな下落傾向となりました。設備投資に関しては、中国に加えて韓国における投資意欲が旺盛となりました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に韓国及び中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については海外パネルメーカーを中心に拡販活動を行ってまいりました。

受注状況は、主に韓国向けの修正装置などの検査関連装置及び露光装置の受注により、受注額は48億6千6百万円（前年同四半期比11.5%減）、受注残高は74億9百万円（前年同四半期は126億円）となりました。

売上状況は、国内向けの露光装置及び中国・韓国向けの検査関連装置などの前年度受注分を順調に消化した結果、売上高は66億6百万円（前年同四半期比73.2%増）となりました。

売上原価については、装置の製造コスト管理を徹底した結果、前年同四半期比売上総利益率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、露光装置の納入に伴う発送費の増加及び研究開発費の増加などにより前年同四半期比39.3%増となりました。特別損失は、主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額によるものであります。

この結果、連結営業利益は12億7千7百万円（前年同四半期比511.5%増）、連結経常利益は12億6千2百万円（前年同四半期比534.7%増）、連結四半期純利益は7億6千5百万円（前年同四半期比253.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千1百万円減少し、176億2千6百万円となりました。主に「現金及び預金」の増加8億3千万円、「受取手形及び売掛金」の減少5億7千4百万円、「仕掛品」の減少23億5千9百万円によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億2千1百万円減少し、100億3千万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」の減少によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、75億9千6百万円となりました。主に、連結四半期純利益7億6千5百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、8億4千1百万円増加し、16億2千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は32億8百万円（前年同四半期は8億7千3百万円の取得）となりました。資金の取得は主に棚卸資産の減少額23億4千4百万円、売上債権の減少額3億6千6百万円であり、資金の使用は主に、仕入債務の減少額11億9千2百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4千万円（前年同四半期は1千7百万円の取得）となりました。主に有形及び無形固定資産の取得による使用3千9百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億1千1百万円（前年同四半期は6千3百万円の取得）となりました。主に短期借入金の返済による支出23億1千万円（純減額）、ストックオプション行使に伴う新株の発行による収入1億7千2百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期(累計) 予想に関しては、第3四半期以降に予定していた案件が顧客からの要求により早期化したこと等から、売上及び利益とも平成22年5月7日に公表した連結業績予想を上回る見通しになりましたので、業績予想を修正いたします。

通期業績予想に関しては、売上及び利益ともに上記連結業績予想から変更はありません。

本日(平成22年8月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、本資料発表現在、当社が入手可能な情報に基づいて作成しております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除却債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除却債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除却債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は11百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が11百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701	870
受取手形及び売掛金	12,967	13,541
商品及び製品	21	23
仕掛品	1,293	3,653
原材料	344	393
その他	708	852
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	17,016	19,319
固定資産		
有形固定資産	272	301
無形固定資産	128	136
投資その他の資産		
破産更生債権等	110	110
その他	210	221
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	210	221
固定資産合計	610	659
資産合計	17,626	19,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,537	7,888
短期借入金	1,040	3,350
未払法人税等	541	334
製品保証引当金	414	425
引当金	62	113
その他	1,377	890
流動負債合計	9,972	13,002
固定負債		
引当金	57	49
固定負債合計	57	49
負債合計	10,030	13,051

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,322
資本剰余金	2,064	1,978
利益剰余金	3,413	2,822
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,761	6,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△205	△102
評価・換算差額等合計	△208	△101
新株予約権	44	30
純資産合計	7,596	6,926
負債純資産合計	17,626	19,978

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,813	6,606
売上原価	3,022	4,517
売上総利益	791	2,089
販売費及び一般管理費	582	811
営業利益	208	1,277
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	1	—
その他	1	1
営業外収益合計	6	2
営業外費用		
支払利息	12	3
為替差損	—	13
その他	3	0
営業外費用合計	16	18
経常利益	198	1,262
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	0	—
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	198	1,249
法人税、住民税及び事業税	67	489
法人税等調整額	△84	△6
法人税等合計	△17	483
少数株主損益調整前四半期純利益	—	765
四半期純利益	216	765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198	1,249
減価償却費	32	34
株式報酬費用	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△51
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	8
受取利息	△2	△1
支払利息	12	3
為替差損益 (△は益)	0	0
有形固定資産除却損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	713	366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	844	2,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△75	116
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△657	△1,192
前受金の増減額 (△は減少)	—	397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	200
小計	1,033	3,496
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△12	△3
法人税等の支払額	△150	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	873	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	—
定期預金の払戻による収入	75	—
有形固定資産の取得による支出	△14	△33
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△19	△5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,800	3,070
短期借入金の返済による支出	△13,730	△5,380
株式の発行による収入	50	172
配当金の支払額	△57	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	△2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957	841
現金及び現金同等物の期首残高	409	788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,367	1,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。